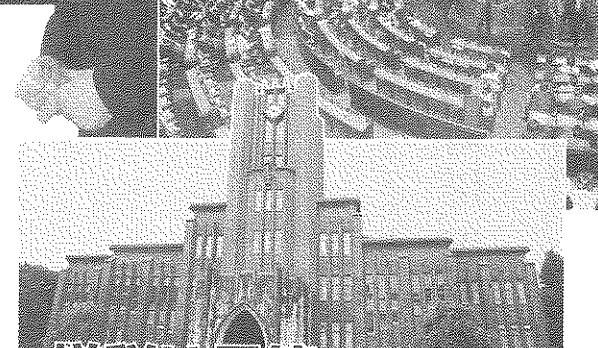


自民論客出血 覚悟の「日本復興プラン」

復興構想会議を
発足させた塩崎首相



国会議員は定数削減を覚悟せよ

まずやるべきは、高めの達成目標を設定することだ。再生可能エネルギー比率引き上げを前提に、十年後には原子力比率を現在の約三割から一〇〜一五%にまで引き下げることを目指す。

エネルギーの技術革新に大きく投資せよ

まずは東大の移転から

また、十五年後には、一旦全原発を停止させても国民生活、経済活動が安定的に維持できるような新たな

増税は愚策。議員定数を大幅削減し、東大を福島に移転しろ

また、五〇ヘルツと六〇ヘルツに東西が分断されている電力グリッドの完全接続化（50Hz⇄60Hz）、二二〇ボルト化な

知の中心を福島県に移せ

そのうえで、合理的な省エネの拡大はもちろん、太陽光や風力、地熱といった再生可能エネルギーの拡充に加えて、企業のコージェネレーションの積極的な拡大などを通じた、電力事業で民間活力を最大限に生かすべきだ。

でも、この際、計画的に、しかし一気に進めるべきだろう。それでも、このままでは電力供給量は、毎年夏に逼迫しかねない。そこで、国民の側でも工夫は必要だ。サマータイトム導入、在宅勤務の一部義務化、夏季三週間パカンス導入、夏の甲子園等大規模イベントの秋季への延期等々、思い切った意識を変えてみるいいチャンスである。

東大などを福島に移転 未来都市を建設する

東電福島第一原発の事故によって福島県の太平洋岸



民主はわかってない!

歴史の転換点で自民に何ができるか

自民党の「改革派」を自任する2人

天災は歴史の大きな転換点だ

今回の東日本大震災が日本国民に与えた試練は、単に、被災した地域を元の姿に戻すことではない。日本は、世界最悪の財政の借金を抱える人口減少社会である。今回の天災で、日本の

復興構想会議は悠長過ぎる

いま震災と電力不足の余波を受け、日本中で経済活動が猛烈に落ち込んでいる。このままでは、夏までに巨大な「経済大津波」が日本を襲う。今こそ、国民の英知で復興に向けたグラウンドデザインを描き、実行することが求められている。

原発のデューデリとストレステストを

目下の最大の問題である

四月十日の道府県議選の勝率は、自民九〇%、民主六〇%。民主党への幻滅とともに自民党への期待が高まりつつある。政府は復興構想

衰退を加速させることが、絶対にあってはならない。壊滅した太平洋沿岸の町々に、強固な堤防と安全な道路網を作り直す公共事業は当然必要だ。だが、それだけでは、この地域が自律的に再生できる保証はない。また、本当の復興とは、原状回復ではなく、新しい価値をつくる仕事なのだ。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、わが国の原子力政策の課題を炙り出した。その原因、責任の所在などについては、強力な調査権限と政府等からの完全独立性を持つ調査委員会を発足させ、徹底検証を行い、結果を国内外に明らかにすべきだ。

会合初日から復興税創設を検討するとの考えが示され、国内外から落胆と疑問が呈せられている。ここは、日本経済全体の落ち込み回避を含めたグラウンドデザインを早急にまとめ、内外に明らかにすることが必要だ。

そして、デューデリ、ストレステストの結果を踏まえ、本格的かつ全面的なエネルギー政策の見直しを国民とともに議論しなければならない。

他地域に優先して官民がこぞってイベントを開催することで、若い世代をも巻き込んだ幅広い活性化が可能だ。

こうすることで、先行き十年間の巨大な需要が生まれる。何よりも大がかりな実験として、スマートグリッドなどのエネルギー利用や、放射能防衛を含む最新の防災技術を駆使して、新たな未来都市の姿を創りあげる「新しい日本の夢」が生まれる。

東京一極集中の解消

計画停電や原発事故の影響で、企業が東日本から退去する動きが相次いでいる。原発事故の状況にもよるが、こうした流れは今後も長期間にわたって続くことになるだろう。

東日本の負担を減らす一方で、西日本のすべての生産活動の水準を、これまでよりも三割以上増大していくべきではないか。これは日本全体の経済活動の落ち

込みを避けるために必要なことだ。また、リスク分散の観点から、第二本拠を東京圏外に置くことも企業の課題になるだろう。製造業にとどまらず、金融、マスコミ他サービス業でも、西日本の能力増強は必須の課題だ。政府が率先して、主要機関を関西など西日本地域に

財源は、国債か消費税増税か

復興院に特区裁量権を与えよ

被災地域の問題については、東北復興院を仙台におき、被災地域を特区とすることが基本である。東北各県や国の各省庁が持つ権限を復興院に委譲・一元化し、現場に近い復興院のリーダーシップにより行政判断していく体制とすればよい。復興院は、十年後を目標とする道州制導入を先取りして地方主導に徹し、そのまま東北州に移行したらいよいよ。そこまでの未来を託せるリーダーをトップに

移転させ、産業界を挙げての西日本における経済活動増強の動きをバックアップすべきだ。最高裁判所・法務省や公正取引委員会、特許庁、日本銀行など、必ずしも東京に中心を置く必要がなく、地方でも十分に機能を果たせる機関は多く存在する。

選ばないといけない。

高齢化が進む中で、これまで不便さが増していた街をコンパクトシティに作り変えるチャンスでもある。

東北でまず再生可能エネルギー一〇〇%を実現し、スマートグリッドなど最新技術を駆使したエネルギー効率の高い都市にしよう。

増税は国民の理解を得て五年後から

おおまかにみると、三陸地域での被災規模が二十五兆円、今後膨らむ東電固有化を含む原発事故関連費用が二十五兆円、そして東大

などの福島移転と西日本地区のインフラ増強費用が二十五兆円、さらに、電力供給減少などにもなる経済活動の低下が長く続けば、名目GDPで二十五兆円分減少を見込む(五%に相当)。これらを全部足し合わせた復興関連需要を百兆円とすれば、このうち半分の五十兆円(GDPの二割)は財政負担により賄うことが必要になるかもしれない。

財源は、今後五年内については大規模な増税は行わず、国債発行により調達する。経済の体力が冷えた時期の増税は最悪の政策である。復興税を主張する向きもあるが、所得税や法人税に付加しても調達可能な財源は一兆円にもとかない。

消費増税増税をという声もあるが、経済が弱い時期に国民の懐を冷やす必要はない。そもそも、復興目的の増税直後に社会保障目的の再増税を決めることは不可能だろう。国債しか選択肢がないことは自明である。

国債発行に当たっては、市場での消化を原則とするが、高齢化などによる貯蓄

減少を背景として、民間金融機関による消化が困難になる恐れもある。日銀基金の増額などによる、思い切った買い取り策の必要性が出てくるかもしれない。

金融セクターの強化も重要だ。ゆうちょ銀行とメガバンクの再編や、公的資金を活用した地域金融の広域再編を行うことが必要になるだろう。国際競争に耐えられる資金量二十兆〜五十兆円規模の地域銀行群として道州内で集約しておかないと、弱い地域金融が東北経済の足を逆に引っ張ることになりかねない。

もちろん、当面は国債発行で賄うにしても、将来の増税は避けられない。消費税率については、五年後以降に段階的に引き上げることが現在の段階からコミットしておくべきだ。これに国民の理解を得るには、ばら撒きを止め、徹底して行政部門の無駄を排除することが、まずもって重要だろう。われわれ政治家も議員定数の大幅な削減などを一刻も早く断行し、覚悟を示すことが必要だ。